



令和元年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 和秋

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第2四半期の業績(平成31年1月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 元年12月期第2四半期 | 324 | 3.2 | 8 | | 7 | | 1 | |
| 30年12月期第2四半期 | 334 | 0.6 | 4 | | 4 | | 5 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 元年12月期第2四半期 | 0.09 | |
| 30年12月期第2四半期 | 0.27 | |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 元年12月期第2四半期 | 637 | 510 | 80.0 |
| 30年12月期 | 657 | 508 | 77.3 |

(参考)自己資本 元年12月期第2四半期 510百万円 30年12月期 508百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 元年12月期 | | 0.00 | | | |
| 元年12月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 740 | 9.8 | 16 | 55.7 | 15 | 53.5 | 7 | 190.9 | 0.40 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|---------|--------------|
| 元年12月期2Q | 18,500,732 株 | 30年12月期 | 18,500,732 株 |
|----------|--------------|---------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------|---------|-------|
| 元年12月期2Q | 237 株 | 30年12月期 | 237 株 |
|----------|-------|---------|-------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|-----------|--------------|
| 元年12月期2Q | 18,500,495 株 | 30年12月期2Q | 18,500,495 株 |
|----------|--------------|-----------|--------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はこれまで、既存事業における営業力の強化、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等に取り組み、利益の増大を図ってまいりました。また、事業規模の拡大を目的として、積極的に資本・業務提携やM&A、新規事業の創出の検討を進めております。

当第2四半期累計期間の売上高は、324,113千円(前年同期比3.2%減)となりました。営業利益は8,393千円(前年同期は営業損失4,297千円)、経常利益は7,975千円(前年同期は経常損失4,554千円)、四半期純利益は1,742千円(前年同期は四半期純損失5,029千円)となりました。当第2四半期累計期間において、仕掛案件のうち翌四半期に検収時期が延期された案件がいくつかあったために、売上高は前年同期の値より若干減少しましたが、前年同期より売上原価が減少し利益率が改善、また、資本金の額の減少による節税効果で販売費及び一般管理費が減少したため、利益面では計画値を上回る業績を達成し、利益剰余金をプラス化することが出来ました。

また、ピーエムアイ ホスピタリティ サービスス リミテッドによる当社株式に対する公開買付けに関する調査費用、弁護士費用等について期初における計画値を上回る特別損失を計上することとなりました。

これまで第2四半期累計期間の業績では、長期に渡り継続して四半期純損益において損失を計上していましたが、当期において黒字化を達成することが出来ました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する受注済の案件が順調に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウド移行等の案件が堅調に推移しております。また、本年5月にオラクル社が自社の東京データセンターを開設した効果もあり、JD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)への移行を検討する企業からの問い合わせが増加しており、新規案件の受注に繋がっております。クラウドERPNetSuiteに関しては、新規の商談の問い合わせ数が増加しております。管理会計(CPM)に関しては商談開拓のためのマーケティング及び提案活動を積極的に行っております。

② 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援するサービスとして注目されているRPA(Robotic Process Automation)及びタレントマネジメント(人材の適材配置および育成管理システム)の導入支援の案件が増加しております。RPA及びタレントマネジメントの分野については、案件の増加に対応するために、技術者の採用数を増加しております。

③ IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業からの需要を受け、自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の販売が拡大しております。企業におけるクラウドサービスの導入拡大を背景に、取扱製品であるコンテンツマネジメントクラウド「Box」の商談が増加しております。また、マルチクラウド環境におけるセキュリティ対策を検討する企業を対象として、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービス利用におけるセキュリティを強化する提案を積極的に行っております。

④ M&A

既存事業領域における事業拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジーが期待できる複数のIT関連企業とM&Aや資本・業務提携の交渉を進めております。

ソフトウェア開発を主な事業とする株式会社アイエム(本社:東京都豊島区)の発行済株式の譲受により、当社の保有割合を増加しました。また、株式会社アイエムとのシナジー・プログラムを開始しました。

さらに、当社との間で、シナジーが期待できる企業とのM&Aや資本・業務提携の交渉を継続して進めております。

⑤ その他

安定的な収益性を確保するために、以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップおよび多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ19,904千円減少し、637,986千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、126,899千円減少し、501,940千円となりました。これは主に売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、106,995千円増加し、136,046千円となりました。これは主に関係会社株式の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、21,647千円減少し、127,707千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、10,559千円減少し、93,884千円となりました。これは主に賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、11,088千円減少し、33,822千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて1,742千円増加し、510,279千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ54,074千円減少し、349,117千円となりました。

営業活動で取得した資金は76,316千円（前年同期は10,142千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少72,184千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少8,531千円であります。

投資活動で使用した資金は109,950千円（前年同期は28,803千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入125,000千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出125,000千円及び関係会社株式の取得による支出109,750千円であります。

財務活動で使用した資金は20,440千円（前年同期は10,020千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出20,440千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和元年8月1日の「令和元年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」で公開いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (令和元年6月30日) |
|---------------|------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 453,191 | 399,117 |
| 売掛金 | 161,551 | 89,367 |
| 仕掛品 | 5,859 | 4,896 |
| 前払費用 | 4,396 | 6,316 |
| その他 | 4,809 | 2,779 |
| 貸倒引当金 | △969 | △536 |
| 流動資産合計 | 628,840 | 501,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,602 | 3,227 |
| 無形固定資産 | 15,991 | 13,674 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | — | 109,750 |
| その他 | 9,457 | 9,393 |
| 投資その他の資産合計 | 9,457 | 119,143 |
| 固定資産合計 | 29,051 | 136,046 |
| 資産合計 | 657,891 | 637,986 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,853 | 16,347 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,874 | 29,938 |
| 未払法人税等 | 8,695 | 2,417 |
| 賞与引当金 | 8,531 | — |
| その他 | 35,490 | 45,182 |
| 流動負債合計 | 104,443 | 93,884 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 27,076 | 14,572 |
| 退職給付引当金 | 17,834 | 19,250 |
| 固定負債合計 | 44,910 | 33,822 |
| 負債合計 | 149,354 | 127,707 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,221,183 | 204,024 |
| 資本剰余金 | 303,992 | 303,992 |
| 利益剰余金 | △1,016,609 | 2,292 |
| 自己株式 | △29 | △29 |
| 株主資本合計 | 508,537 | 510,279 |
| 純資産合計 | 508,537 | 510,279 |
| 負債純資産合計 | 657,891 | 637,986 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日) |
|-------------------------|---|--|
| 売上高 | 334,827 | 324,113 |
| 売上原価 | 269,214 | 242,866 |
| 売上総利益 | 65,613 | 81,247 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 69,910 | ※ 72,853 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △4,297 | 8,393 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 4 |
| その他 | 1 | 60 |
| 営業外収益合計 | 3 | 65 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 260 | 482 |
| 営業外費用合計 | 260 | 482 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △4,554 | 7,975 |
| 特別損失 | | |
| TOB関連費用 | — | 6,088 |
| 特別損失合計 | — | 6,088 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △4,554 | 1,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 475 | 145 |
| 法人税等合計 | 475 | 145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △5,029 | 1,742 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日) |
|-----------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △4,554 | 1,887 |
| 減価償却費 | 5,733 | 2,690 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △60 | △433 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | △8,531 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,089 | 1,416 |
| 受取利息 | △2 | △4 |
| 支払利息 | 260 | 482 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 9,985 | 72,184 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △29,927 | 963 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,600 | 2,494 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 3,841 | △3,646 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 1,835 | 10,617 |
| その他 | 3,458 | 120 |
| 小計 | △8,917 | 80,242 |
| 利息の受取額 | 2 | 4 |
| 利息の支払額 | △277 | △449 |
| 法人税等の支払額 | △950 | △3,480 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △10,142 | 76,316 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,803 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △109,750 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 8,000 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △35,000 | △125,000 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 125,000 |
| その他 | — | △201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,803 | △109,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,020 | △20,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,020 | △20,440 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △48,965 | △54,074 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 403,735 | 403,191 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 354,769 | ※ 349,117 |

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成31年3月28日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的とする減資について決議し、当該決議について、令和元年5月8日に効力が発生しております。この結果、第2四半期累計期間において、資本金が1,017,159千円減少、利益剰余金が1,017,159千円増加し、第2四半期累計期間末において資本金が204,024千円、利益剰余金が2,292千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

1. 第三者割当による新株式及び第5回新株予約権の発行

当社は、令和元年8月2日開催の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下、「マイルストーン社」という。）を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行及び第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を行うこと（以下、本新株式の発行と本新株予約権の発行と併せて「本資金調達」と総称する。）について決議いたしました。

（1）第三者割当による新株式の発行

| | |
|-----------------------|------------------------------------|
| (1) 払込期日 | 令和元年8月20日 |
| (2) 発行する株式の種類及び新株式数 | 普通株式 500,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき120円 |
| (4) 発行価額のうち資本組入額 | 1株につき60円 |
| (5) 調達資金の額 | 60,000,000円 |
| (6) 募集又は割当方法 (割当先) | 第三者割当の方法により、全ての新株式をマイルストーン社に割当てます。 |

(2) 第三者割当による新株予約権の発行

| | |
|-------------------|---|
| (1) 割当日 | 令和元年8月20日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 82個 |
| (3) 発行価額 | 総額6,888,000円(新株予約権1個当たり84,000円) |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 4,100,000株 |
| (5) 調達資金の額 | 498,888,000円 (内訳) 新株予約権発行分 6,888,000円 新株予約権行使分 492,000,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、当社が新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。 |
| (6) 行使価額 | 120円 |
| (7) 発行する株式の種類 | 普通株式 |
| (8) 発行価額のうち資本組入額 | 60.84円 |
| (9) 募集又は割当方法(割当先) | 第三者割当の方法により、全ての新株予約権をマイルストーン社に割当てます。 |
| (10) その他 | <p>①行使条件 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日(令和元年8月2日)時点における当社発行済株式総数(18,500,732株)の10%(1,850,073株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>②取得条項 本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができる。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの発行価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。</p> <p>③譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>④行使期間 令和元年8月20日から令和3年8月19日(但し、令和3年8月19日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。</p> <p>⑤その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とします。 払込期日までに、割当予定先が割り当てられた新株予約権に係る発行価額の総額の払込みを行わない場合は、本新株予約権は消滅することとなります。</p> |

(3) 資金の使途

- ①資本・業務提携等M&A資金
- ②新規事業への投資資金